



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
 コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	53,479		3,414		3,587		2,348	
2021年12月期	50,356		3,134		3,210		1,978	

(注) 包括利益 2022年12月期 2,402百万円 (%) 2021年12月期 2,069百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	217.72		12.7	5.8	6.4
2021年12月期	183.44		12.0	6.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 133百万円 2021年12月期 0百万円

(注)1. 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績に係る各数値について、対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	72,170	19,665	27.0	1,803.23
2021年12月期	51,389	17,605	33.9	1,614.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,455百万円 2021年12月期 17,410百万円

(注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,907	1,718	5	9,104
2021年12月期	2,528	1,226	719	8,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期				20.00	20.00	215	10.9	1.3
2022年12月期		17.00		18.00	35.00	377	16.1	2.0
2023年12月期(予想)		18.00		19.00	37.00		15.1	

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	16.9	3,900	14.2	3,912	9.1	2,643	12.5	245.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	10,790,199 株	2021年12月期	10,784,932 株
期末自己株式数	936 株	2021年12月期	82 株
期中平均株式数	10,788,261 株	2021年12月期	10,784,924 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当期の経営成績の概況は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染拡大が続くなか、行動制限の緩和等により経済活動の一定の改善がみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安による物価の上昇懸念など、依然として先行き不透明な厳しい状況となっております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は534億79百万円（前年同期は503億56百万円）、利益においては、営業利益は34億14百万円（前年同期は31億34百万円）、経常利益は35億87百万円（前年同期は32億10百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億48百万円（前年同期は19億78百万円）となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

（情報サービス事業）

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発においては、Google Workspace、Google Mapsなどのクラウドサービス分野が好調に推移しております。また各種基幹系システムの更新も進んだものの、世界的な半導体不足による機器の納期遅延や急激な円安等により海外から調達する商材の価格上昇、また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い一部取引について売上高及び利益が減少しております。影響の詳細については「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。商品及び製品販売においては、前第3四半期よりネットワーク技術会社である株式会社マイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は313億85百万円（前年同期は306億85百万円）、営業利益は15億85百万円（前年同期は23億2百万円）となりました。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業においては、大型案件含む新規獲得先が計画通り下期に多く稼働し、取り扱い件数も順調に推移しており、主力の収納・集金代行サービスにおいて売上高、利益ともに前年比伸長しております。引き続き新規獲得先は一般企業、自治体とも好調であり今後逐次稼働することから、その伸び率は順調に推移すると見込んでおります。国際送金サービスについては、新型コロナウイルス、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移しています。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は220億94百万円（前年同期は196億70百万円）、営業利益は18億32百万円（前年同期は8億99百万円）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報サービス事業		
S I・ソフト開発	22,066	41.3
情報処理サービス	6,326	11.8
商品及び製品販売	2,942	5.5
その他	49	0.1
小計	31,385	58.7
収納代行サービス事業		
収納・集金代行サービス	20,151	37.7
オンライン決済サービス	1,031	1.9
送金サービス	401	0.7
収納代行周辺サービス	350	0.7
その他	159	0.3
小計	22,094	41.3
合計	53,479	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して207億81百万円増加し、721億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億43百万円減少したものの、金銭の信託が160億24百万円、前払費用が17億56百万円、投資有価証券が11億97百万円、契約資産が11億93百万円、売掛金が7億78百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して187億21百万円増加し、525億5百万円となりました。これは主に、収納代行預り金が146億91百万円、契約負債が25億15百万円、買掛金が8億15百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億60百万円増加し、196億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度累計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177
現金及び現金同等物の期首残高	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	9,104

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億77百万円増加し、当連結会計年度末残高は91億4百万円(前期末比2.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億7百万円（前連結会計年度は25億28百万円の増加）となりました。これは主に、前払費用の増加17億56百万円、売上債権及び契約資産の増加17億48百万円、法人税等の支払額10億35百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益32億58百万円、契約負債の増加25億15百万円、仕入債務の増加8億6百万円、減価償却費6億24百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は17億18百万円（前連結会計年度は12億26百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出9億88百万円、有形固定資産の取得2億97百万円、無形固定資産の取得2億74百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5百万円（前連結会計年度は7億19百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金9億48百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済4億88百万円、配当金の支払い3億99百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス事業では、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターは順調に稼働しており、事業の量的拡大を支えています。また、コロナ禍を経て大きく様変わりした身の回りのデジタル化、DXへの取り組みに対して、システム提供を含めたサービスのワンストップ化、並びに領域拡大による質的充実により、お客様への更なる対応力の向上を図り、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の獲得を進め、当社創業以来の社業である本事業のさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。S I・ソフト開発では、各種業務及び情報系システム分野におけるクラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また、実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応にGoogle Workspaceを中心としたサービスを、東濃インターネットデータセンターでは新型モジュール棟の増築を契機に、ウィズコロナ時代のニーズに応え、さらなる事業拡大に努めてまいります。公共交通分野で導入を進めたデジタルサイネージ事業では、屋外大型看板広告のデジタル化に伴う需要が大幅拡大しており、今後も東京を中心に事業拡大に取り組んでまいります。また、GoogleMapsによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。2021年に開始したDX事業ではSaaS型「みんなのミチシルベ」を開発、提供しているほか、Works Human Intelligence社のCOMPANYを中心とした人事給与システムの導入やBPO化を推進、更には従来から進めていたDS-mart ERPに加え、ビジネスエンジニアリング社のmcframeを扱うなど、順調に事業を拡大しております。またDX事業開始の認知度も進み、当社指定の案件も多くなっております。商品及び製品販売では、2020年7月には株式会社ピーエスアイをグループ会社化したことにより、世界最高水準のセキュリティ製品と技術サポートの提供を開始、さらに2021年グループ会社化したネットワーク及びIoT技術の株式会社マイクロサーチと共に情報セキュリティ分野における事業の拡大に取り組めます。十六フィナンシャルグループと進めております事業においては、当社グループ全事業分野での協業の推進に努めてまいります。

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスとして、政府の普及促進の推奨や新型コロナウイルス感染拡大もあってキャッシュレス化及び、より加速していくDX化の流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで、スマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先を拡大することや最新の技術基盤を利用したオンライン決済を中心とした新総合決済サービスの構築を進め、同業他社とのより一層の差別化を図っていきたくと考えております。2020年に開始しましたDSK後払いの取扱いを拡大させるとともに、それだけに留まらず、新しい流れを取込むべく情報収集や分析に力を注ぎ、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、海外分野では、2016年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、2017年には資本提携を締結しております。今後は現地での新たなサービス提供に向け、提案及び協議等その深度を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高625億円（当期比16.9%増）、営業利益39億円（当期比14.2%増）、経常利益39億12百万円（当期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億43百万円（当期比12.5%増）を見込んでおります。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,673	12,530
金銭の信託	17,392	33,417
受取手形及び売掛金	8,498	—
受取手形	—	189
売掛金	—	8,133
契約資産	—	2,206
商品及び製品	394	924
仕掛品	509	429
前払費用	2,277	4,034
その他	461	889
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	43,188	62,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,554	1,462
土地	791	791
その他（純額）	633	636
有形固定資産合計	2,979	2,890
無形固定資産		
のれん	1,339	1,200
顧客関連資産	762	704
技術資産	201	180
ソフトウェア	369	503
ソフトウェア仮勘定	166	153
その他	0	0
無形固定資産合計	2,840	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	3,037
繰延税金資産	95	303
差入保証金	389	394
その他	57	96
貸倒引当金	△2	△34
投資その他の資産合計	2,381	3,798
固定資産合計	8,200	9,430
資産合計	51,389	72,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722	4,538
短期借入金	47	—
1年内償還予定の社債	17	7
1年内返済予定の長期借入金	370	494
未払法人税等	499	615
前受金	3,088	—
契約負債	—	5,604
収納代行預り金	22,035	36,727
賞与引当金	17	16
役員賞与引当金	48	26
受注損失引当金	19	81
株主優待引当金	34	39
その他	1,997	2,190
流動負債合計	31,899	50,339
固定負債		
社債	36	29
長期借入金	619	955
繰延税金負債	326	306
役員退職慰労引当金	489	445
退職給付に係る負債	86	105
資産除去債務	24	24
その他	303	301
固定負債合計	1,884	2,165
負債合計	33,784	52,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,482
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	12,283	14,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,409	19,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	40
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	1	39
非支配株主持分	194	209
純資産合計	17,605	19,665
負債純資産合計	51,389	72,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	50,356	53,479
売上原価	41,125	43,495
売上総利益	9,231	9,984
販売費及び一般管理費	6,096	6,570
営業利益	3,134	3,414
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	24	31
助成金収入	5	—
持分法による投資利益	—	133
固定資産売却益	—	38
投資事業組合運用益	19	14
デリバティブ評価益	36	—
債務時効益	16	8
その他	7	15
営業外収益合計	113	247
営業外費用		
支払利息	5	9
支払手数料	23	1
持分法による投資損失	0	—
匿名組合投資損失	—	2
為替差損	6	27
デリバティブ評価損	—	33
その他	2	0
営業外費用合計	37	75
経常利益	3,210	3,587
特別損失		
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	103	122
役員特別功労金	—	206
特別損失合計	134	328
税金等調整前当期純利益	3,075	3,258
法人税、住民税及び事業税	1,042	1,145
法人税等調整額	49	△251
法人税等合計	1,092	894
当期純利益	1,983	2,364
非支配株主に帰属する当期純利益	4	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978	2,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,983	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	39
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	86	37
包括利益	2,069	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	2,386
非支配株主に係る包括利益	4	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	10,607	△0	15,732
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,469	2,656	10,607	△0	15,732
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,676	0	1,676
当期末残高	2,469	2,656	12,283	△0	17,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85	—	△85	190	15,838
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△85	—	△85	190	15,838
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当					△301
親会社株主に帰属する当期純利益					1,978
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86	—	86	4	90
当期変動額合計	86	—	86	4	1,766
当期末残高	1	—	1	194	17,605

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	12,283	△0	17,409
会計方針の変更による累積的影響額			44		44
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,469	2,656	12,327	△0	17,453
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13				13
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13	—	1,949	△0	1,963
当期末残高	2,482	2,656	14,277	△0	19,416

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	—	1	194	17,605
会計方針の変更による累積的影響額					44
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	—	1	194	17,649
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					13
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					2,348
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△1	37	14	52
当期変動額合計	39	△1	37	14	2,016
当期末残高	40	△1	39	209	19,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,075	3,258
減価償却費	614	624
減損損失	30	—
のれん償却額	140	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19	73
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	18
受取利息及び受取配当金	△27	△36
支払利息	5	9
デリバティブ評価損益 (△は益)	△36	33
持分法による投資損益 (△は益)	0	△133
為替差損益 (△は益)	△0	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	122
役員特別功労金	—	206
固定資産売却損益 (△は益)	—	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,748
棚卸資産の増減額 (△は増加)	842	△676
前払費用の増減額 (△は増加)	△217	△1,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	806
未払金の増減額 (△は減少)	79	396
前受金の増減額 (△は減少)	894	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,515
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△323	△418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166	△268
その他	7	16
小計	3,851	3,120
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	△5	△9
役員特別功労金の支払額	—	△206
法人税等の支払額	△1,345	△1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528	1,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△100
定期預金の払戻による収入	103	100
有形固定資産の取得による支出	△356	△297
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△256	△274
無形固定資産の売却による収入	—	38
投資有価証券の取得による支出	—	△151
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資事業組合からの分配による収入	28	21
保険積立金の払戻による収入	27	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△658	△43
関係会社株式の取得による支出	—	△988
その他	△1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△47
社債の償還による支出	△23	△17
長期借入れによる収入	—	948
長期借入金の返済による支出	△383	△488
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△304	△399
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582	177
現金及び現金同等物の期首残高	8,344	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	8,927	9,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は22億6百万円増加し、仕掛品は6億28百万円減少し、契約負債は56億4百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は8億75百万円減少し、売上原価は6億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億10百万円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は44百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品及び製品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,685	19,670	50,356	—	50,356
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	20	△20	—
計	30,705	19,671	50,376	△20	50,356
セグメント利益	2,302	899	3,202	△67	3,134
セグメント資産	17,339	25,780	43,120	8,269	51,389
その他の項目					
減価償却費	482	60	543	70	614
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	835	21	856	43	900

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,385	22,094	53,479	—	53,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	47	△47	—
計	31,432	22,094	53,527	△47	53,479
セグメント利益	1,585	1,832	3,417	△3	3,414
セグメント資産	21,439	42,105	63,544	8,626	72,170
その他の項目					
減価償却費	501	52	554	70	624
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	382	164	546	30	576

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,202	3,417
全社費用配賦差額(注)	△67	△3
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,134	3,414

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	43,120	63,544
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	8,288	8,667
セグメント間債権の相殺消去	△19	△41
連結財務諸表の資産合計	51,389	72,120

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失30百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	140	—	140	—	140
当期末残高	1,339	—	1,339	—	1,339

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	173	—	173	—	173
当期末残高	1,200	—	1,200	—	1,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,614円32銭	1,803円23銭
1株当たり当期純利益	183円44銭	217円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益はそれぞれ9円57銭減少及び13円67銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,978	2,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,978	2,348
普通株式の期中平均株式数(株)	10,784,924	10,788,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。